



平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高田 真文 (TEL) 045-324-0111
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	8,169	3.8	629	9.4	641	8.4	313	△19.3
25年6月期第2四半期	7,867	7.1	575	78.0	591	75.2	388	116.8

(注) 包括利益 26年6月期第2四半期 348百万円(△19.1%) 25年6月期第2四半期 430百万円(175.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	16.41	—
25年6月期第2四半期	19.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第2四半期	11,840	9,071	76.6
25年6月期	12,024	9,024	75.0

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 9,067百万円 25年6月期 9,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	—	—	12.00	12.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,580	6.5	1,480	9.5	1,490	6.6	890	3.8	46.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年6月期2Q	22,555,080株	25年6月期	22,555,080株
26年6月期2Q	3,567,648株	25年6月期	3,368,091株
26年6月期2Q	19,130,061株	25年6月期2Q	19,712,014株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は平成26年1月31日にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と株高を背景に、景気は緩やかに回復し、企業収益は改善して、設備投資は持ち直しの動きがみられました。一方海外景気の下振れや平成26年4月からの消費税増税等の景気を下押しするリスクは依然としてあります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は、第2四半期以降堅調でしたが、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者の要求や低コスト志向は続いております。

このような中、当社グループにおいては、以下の5項目の経営方針を掲げ活動を行っております。

①優秀人材の量的拡大による組織力強化

若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格の取得を推進いたしました。また、PMP(Project Management Professional)資格取得のための社内研修の実施、PMPフォーラムの開催等により、プロジェクトマネージャの育成とマネジメント力向上を継続的に推進しております。

②営業・開発パワーの増大

当社は平成25年8月15日に台湾の凌群電腦股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。この業務提携によって、両社の営業チャネルや技術力等を連携させ、企業競争力の強化を図ります。また、自社製品の販売拡大のため、CEATEC JAPAN 2013やITpro EXPO 2013等のIT関連の展示会に出展いたしました。更に、広告宣伝活動強化の一環として、都営地下鉄大江戸線と東京モノレールへのつり革広告、Webや雑誌への広告の掲出等も積極的に行いました。

③グループシナジー増大

グループシナジー増大として、当社グループのコアな事業にリソースを集中するため、当社の保有する高知ソフトウェアセンターの株式を、地元企業に譲渡することといたしました。

④プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

- ・プライムビジネスにつきましては、金融業、製造業案件等の受注の伸びにより売上高が11億36百万円(前年同期比6億32百万円増)となりました。
- ・自社製品であるペーパーレスコミュニケーションシステム「SONOBA COMET (ソノバ コメット)」において、複数の端末間の協調機能、情報同期機能、情報交換機能を高める技術の特許を取得いたしました。
- ・新規ビジネスであるテスト・ソリューションにおいては、大手企業のテストの自動化案件を受注するとともに、テスト効率化に関する技術研究・開発を併せて実施しております。
- ・効率的でライトウェイトなシステム監視ソリューションの提供も始めました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

当社はコーポレートガバナンスの強化の一環として、大地震等の災害のリスク対策強化のため、BCP(事業継続計画)の策定に取り組んでおります。

- ・災害発生時の拠点ごとの避難場所と避難ルートを設定いたしました。
- ・被災時に社員とその家族の状況を把握するための安否確認システムを導入し、定期的に訓練を実施しております。
- ・人命の安全確保を第一とした上で事業活動を継続するため、災害発生後の行動の指針となる事業継続計画書を策定しております。
- ・事業拠点が被災した場合でも迅速に業務を復旧できるよう、社内システムをデータセンターへ移行いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」、「コンサルティング及び調査研究」等の案件の受注が堅調に推移した結果、売上高は81億69百万円(前年同期比3.8%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加によって、営業利益は6億29百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益は6億41百万円(前年同期比8.4%増)となりましたが、連結子会社の株式譲渡に伴う特別損失(関係会社整理損失引当金繰入額)により、四半期純利益は3億13百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績状況は、以下のとおりであります。

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は65億12百万円(前年同期比1億34百万円増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億62百万円(前年同期比85百万円増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億38百万円(前年同期比67百万円増)となりました。

④その他

本売上品目に関しましては、OS切換えに伴う業務用PC入替え支援等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8億56百万円(前年同期比14百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、99億47百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億4百万円増加したものの、現金及び預金が6億40百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、18億93百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物(純額)が8百万円減少したものの、ソフトウェア(四半期連結貸借対照表では無形固定資産のその他に含まれている)が17百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し、118億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少し、27億8百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間において関係会社整理損失引当金を99百万円計上したものの、未払金(四半期連結貸借対照表ではその他に含まれている)が1億63百万円、未払法人税等が1億57百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、60百万円となりました。主な要因は、長期未払金(四半期連結貸借対照表ではその他に含まれている)が16百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、27億68百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、90億71百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が80百万円増加したものの、利益剰余金が83百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円それぞれ増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績が概ね当初見込みどおりに推移しているため、平成25年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979,145	5,338,169
受取手形及び売掛金	2,692,081	2,935,712
有価証券	805,774	741,275
商品及び製品	2,220	3,840
仕掛品	244,247	449,036
その他	418,462	478,996
貸倒引当金	△273	—
流動資産合計	10,141,658	9,947,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	292,398	283,883
土地	309,378	309,378
その他(純額)	23,565	25,654
有形固定資産合計	625,343	618,917
無形固定資産		
のれん	298	222
その他	158,858	175,969
無形固定資産合計	159,157	176,192
投資その他の資産		
投資有価証券	740,205	736,053
その他	367,534	371,255
貸倒引当金	△9,240	△9,240
投資その他の資産合計	1,098,499	1,098,068
固定資産合計	1,882,999	1,893,178
資産合計	12,024,658	11,840,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,673	358,033
短期借入金	620,000	650,000
未払法人税等	351,513	193,890
賞与引当金	415,930	429,741
受注損失引当金	9,493	—
関係会社整理損失引当金	—	99,490
その他	1,230,176	977,245
流動負債合計	2,925,786	2,708,401
固定負債		
退職給付引当金	30,751	32,590
その他	43,425	27,410
固定負債合計	74,176	60,000
負債合計	2,999,963	2,768,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,668
利益剰余金	5,503,519	5,587,161
自己株式	△1,254,872	△1,335,519
株主資本合計	8,982,520	8,985,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,310	65,391
為替換算調整勘定	15,853	16,852
その他の包括利益累計額合計	38,163	82,243
少数株主持分	4,011	4,024
純資産合計	9,024,695	9,071,806
負債純資産合計	12,024,658	11,840,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,867,791	8,169,953
売上原価	6,327,320	6,552,027
売上総利益	1,540,470	1,617,925
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,655	133,310
給料及び手当	293,274	308,168
賞与引当金繰入額	34,128	36,400
福利厚生費	66,990	69,499
賃借料	115,970	115,522
減価償却費	16,437	15,825
支払手数料	55,479	54,832
募集費	11,997	25,823
のれん償却額	3,783	75
その他	241,508	229,355
販売費及び一般管理費合計	965,226	988,813
営業利益	575,243	629,112
営業外収益		
受取利息	3,791	3,422
受取配当金	4,684	2,718
複合金融商品評価益	5,105	4,725
持分法による投資利益	1,305	—
助成金収入	834	1,263
その他	4,401	5,010
営業外収益合計	20,122	17,139
営業外費用		
支払利息	1,486	1,238
持分法による投資損失	—	2,215
自己株式取得費用	79	115
貸倒引当金繰入額	1,594	—
その他	348	1,029
営業外費用合計	3,508	4,598
経常利益	591,857	641,653

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,271
投資有価証券売却益	536	—
特別利益合計	536	1,271
特別損失		
固定資産除却損	209	—
投資有価証券売却損	—	8,775
投資有価証券評価損	1,250	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	99,490
事務所移転費用	6,136	—
その他	199	888
特別損失合計	7,797	109,154
税金等調整前四半期純利益	584,596	533,770
法人税等	195,529	219,800
少数株主損益調整前四半期純利益	389,067	313,970
少数株主利益	70	84
四半期純利益	388,997	313,885

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389,067	313,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,801	31,557
為替換算調整勘定	5,114	998
持分法適用会社に対する持分相当額	324	1,622
その他の包括利益合計	41,240	34,179
四半期包括利益	430,307	348,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,237	348,064
少数株主に係る四半期包括利益	70	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、平成25年11月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得80,800千円を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式数は3,567,648株、帳簿残高は1,335,519千円となっております。